

2026年3月12日

各 位

会社名 株式会社ハウテレビジョン
代表者名 代表取締役社長 音成 洋介
(コード番号 7064 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 清水 伸太郎
(TEL 03-6427-2862)

(訂正) 決算説明資料の一部訂正に関するお知らせ

当社が2026年3月11日に公表しました「2026年1月期 第4四半期決算説明資料」に関して、一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。なお当社コーポレートサイト (<https://howtelevision.co.jp/ir/library/>) には、訂正後の資料を掲載しております。

記

1. 訂正理由

「2026年1月期 第4四半期決算説明資料」に記載の数値に誤りがあることが反映したため訂正いたします。(該当箇所：8ページ及び16ページ)

2. 訂正内容

訂正箇所は次ページにて青枠で示しております。

以上

第4四半期実績：費用の内訳 連結ベース

前期計画対比で売上高の増減率93%に対し、費用は増55%とコストコントロールが働いた。
(※増減率を含む) 本社費用・外注費・人件費・減価償却費など、広範な費用科目で費用増減動向が顕著し、利益水準を押し上げる要因となった

単位: 百万円	26年11月期 第4四半期 (25年11月-26年1月)			26年11月期 前期 (25年2月-26年1月)			26年11月期 累計前期 (25年2月-26年1月)	
	実績	前年同期	増減額	実績	前年同期	増減額	計画	達成率
原価・販管費合計	641	493	+148	2,307	1,764	+543	2,700	85%
-人件費	254	214	+40	797	643	+153	1,313	61%
-外注費	131	120	+11	308	210	+98	545	56%
-本社費用	78	34	+44	108	98	+10	198	54%
-広告宣伝・販促費	66	37	+28	160	88	+72	215	75%
-運賃費	65	47	+17	160	123	+37	216	70%
-減価償却費	38	33	+5	117	90	+27	183	64%
-その他	8	6	+2	25	19	+6	28	89%

外債および27年計画を再見入。人件費は増減率、費引込金額、増減額、及び5/5手帳。本社費用は増減率、増減、増減率を再見入。その他は増減率の少額項目の合計

27年1月期：費用計画 連結ベース

①中期的な事業成長のため、人件費の拡大(人件費・外注費)、会員及び顧客基盤の拡大のためマーケティング費用(広告宣伝・販促費)に重点投資を行う
 ②オフィス移転と新サービス設計の早期採用に伴い減価償却費が増加。内訳は家賃控除額(約1.6億円)、固定資産減価(約0.7億円)

単位: 百万円	21年1月期	22年1月期	23年1月期	24年1月期	25年1月期	26年1月期	27年1月期(計画) (26年2月-27年1月)	
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	増減額
原価・販管費合計	1,083	1,098	1,147	1,435	1,764	2,307	3,059	+743
-人件費	543	597	578	711	857	797	1,243	+446
-外注費	248	205	201	262	330	308	659	+342
-本社費用	111	103	99	120	132	108	102	▲6
-広告宣伝・販促費	59	54	89	108	125	160	369	+199
-運賃費	48	57	88	125	171	150	278	+127
-減価償却費	60	75	76	90	123	117	368	+251
-その他	14	7	16	19	24	25	49	+24

外債および27年計画を再見入。人件費は増減率、費引込金額、増減額、及び5/5手帳。本社費用は増減率、増減、増減率を再見入。その他は増減率の少額項目の合計。P75/P76ページは追加ページで記載

第4四半期実績：費用の内訳 連結ベース

前期計画対比で売上高の増減率93%に対し、費用は増55%とコストコントロールが働いた。
(※増減率を含む) 本社費用・外注費・人件費・減価償却費など、広範な費用科目で費用増減動向が顕著し、利益水準を押し上げる要因となった

単位: 百万円	26年11月期 第4四半期 (25年11月-26年1月)			26年11月期 前期 (25年2月-26年1月)			26年11月期 累計前期 (25年2月-26年1月)	
	実績	前年同期	増減額	実績	前年同期	増減額	計画	達成率
原価・販管費合計	641	493	+148	2,307	1,764	+542	2,700	85%
-人件費	254	214	+40	1,051	857	+194	1,313	80%
-外注費	131	120	+11	439	330	+109	545	81%
-本社費用	78	34	+44	186	132	+53	198	94%
-広告宣伝・販促費	66	37	+28	228	125	+101	215	105%
-運賃費	65	47	+17	218	171	+45	216	100%
-減価償却費	38	33	+5	156	123	+33	183	85%
-その他	8	6	+2	33	24	+8	28	118%

外債および27年計画を再見入。人件費は増減率、費引込金額、増減額、及び5/5手帳。本社費用は増減率、増減、増減率を再見入。その他は増減率の少額項目の合計

27年1月期：費用計画 連結ベース

①中期的な事業成長のため、人件費の拡大(人件費・外注費)、会員及び顧客基盤の拡大のためマーケティング費用(広告宣伝・販促費)に重点投資を行う
 ②オフィス移転と新サービス設計の早期採用に伴い減価償却費が増加。内訳は家賃控除額(約1.6億円)、固定資産減価(約0.7億円)

単位: 百万円	21年1月期	22年1月期	23年1月期	24年1月期	25年1月期	26年1月期	27年1月期(計画) (26年2月-27年1月)	
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	増減額
原価・販管費合計	1,083	1,098	1,147	1,435	1,764	2,307	3,059	+743
-人件費	543	597	578	711	857	1,051	1,243	+192
-外注費	248	205	201	262	330	439	659	+211
-本社費用	111	103	99	120	132	186	102	▲84
-広告宣伝・販促費	59	54	89	108	125	226	369	+134
-運賃費	48	57	88	125	171	216	278	+62
-減価償却費	60	75	76	90	123	156	368	+212
-その他	14	7	16	19	24	33	49	+16

外債および27年計画を再見入。人件費は増減率、費引込金額、増減額、及び5/5手帳。本社費用は増減率、増減、増減率を再見入。その他は増減率の少額項目の合計。P75/P76ページは追加ページで記載